

安倍晋三 内閣総理大臣 様

国際協力銀行 代表取締役総裁 奥田 碩 様

## インドネシア・バタンにおける

### 石炭火力発電所建設計画の支援停止を求めます

2013年8月21日

グリーンピース・ジャパン

気候ネットワーク

インドネシア・中ジャワ州において、インドネシア最大級の石炭火力発電所の建設計画が進められています。この事業は、日本の企業（電源開発・伊藤忠）が参画し、国際協力銀行及び民間銀行の融資を受けて行う官民挙げて進められているものです。

建設予定の発電所は高効率の技術移転であるとされていますが、石炭による発電所は、たとえ高効率であっても一度建設されれば、長期にわたって大量の温室効果ガスを排出し続けます。さらに、地域の住民たちは、現地の住民たちの安倍首相宛の手紙にしたためられているよう、肥沃な大地や近隣の漁場が開発にさらされ、環境汚染を招くことに強く反対しています（添付）。住民の反対運動は強く、土地の買収は計画よりも大幅に遅れています。

安倍首相は、2013年6月5日の「成長戦略第三弾」の発表において、「コストの安い石炭火力へのニーズは、世界で高まっています。世界の安定成長と地球温暖化対策に貢献する鍵は、石炭火力の高効率化にかかっています。」と述べ、「日本の石炭火力発電の高効率化をさらに進め、世界に展開をしまります。そのために、国内でも、世界最先端の技術を導入する石炭火力発電であれば、新規の建設ができる。環境アセスメントの運用を見直しました。」と、石炭火力発電の国内外での推進方針を明確にしています。

しかしインドネシアで直面しているのは、この方針によって、自国の成長のために日本が大きな環境破壊を他国に押し付けようとしているという現実です。

世界では今、全く逆の動きが進んでいます。オバマ米大統領は、6月に発表した「気候行動計画」において、大量にCO<sub>2</sub>を排出する石炭火力発電所について、国内で排出規制を課す方針を明確にし、諸外国に対する石炭火力発電輸出に対する公共投資を取りやめる方針を発表しました。そして、他の国々及び国際開発銀行においても同じ方針をすみやかにと

るよう呼びかけました。さらに続いて、世界銀行、及び欧州投資銀行がそれぞれに新たなエネルギー政策方針を決定し、実質的に石炭火力発電所に対する融資を取りやめ、省エネ・再生可能エネルギーに重点を置くという、オバマ大統領と同様の方向性を打ち出しました。

これらの動向を受け、いちはやく合衆国輸出入銀行は、予定していたベトナムにおける石炭火力発電所への融資を取りやめることを発表しました。

このように、石炭火力発電所による気候変動問題への甚大な影響を認識し、石炭火力発電所の新設を抑制する動きは世界的に加速しています。日本の方針はこれに真っ向から逆行する、気候変動問題の深刻さへの認識を欠いたものと言わざるを得ません。

これから建設される石炭火力発電所は、たとえ世界最高効率を誇るものであれ、大量のCO<sub>2</sub>を排出します。大幅な温室効果ガス削減が求められる2050年以降にまで運転し続けるような設備は、建設予定地周辺の環境と住民の暮らしを破壊するだけでなく、インドネシアの人々の将来に大きなコストを強いるものになりかねません。むしろ、これからのエネルギーインフラ投資は、将来の排出影響を視野に入れた、真に費用効果的な省エネ及び再生可能エネルギーを基本に進め、途上国の持続可能な発展を後押しするものでなければなりません。

私たちは、以上の観点から、インドネシア住民の声に耳を傾け、政府にはボタン石炭火力発電所の建設計画の見直しを求め、かつ事業に関わる事業者、及び、国際協力銀行・民間銀行に投資を取りやめるよう求めます。

#### 本件に関するお問い合わせ

NPO 法人 気候ネットワーク

TEL : 03-3263-9210、FAX : 03-3263-9463

E-mail: [tokyo@kiconet.org](mailto:tokyo@kiconet.org)

国際環境 NGO グリーンピース・ジャパン

TEL: 03-5338-9800、FAX: 03-5338-9817